



学校教育における人権教育の取組について

岩上 博志 議員



質問 教職員の実態に応じたテーマの資質向上研修について、具体的な実践内容を伺います。

答弁 いじめに関わる人権侵害について、市内全校でスクールロイヤーを講師に招へいし、法的視点を学ぶ研修を行っています。

質問 人権教育に対する学

校体制をどのように構築しているのか伺います。

答弁 校長のリーダーシップの下、人権教育主任を中心に全教職員が組織的、計画的に取り組める学校体制を構築しています。人権週間に合わせ、全校で人権集中学習を実施し、人権を考える機会となっています。

質問 教職員がいじめを認知するための手段と、認知したときの取組を伺います。

答弁 月1回の「学校生活に関するアンケート」や1人1台端末を利用した「こころの健康観察」の調査などがいじめを早期に発見する有効な手段となっています。いじめを認知した場合には、被害児童生徒の安全を確保しながら、個別に丁寧な事実確認を行い、学校と教育委員会、必要に応じて警察などの関係機関が情

報を共有し、連携を図りながら、いじめの早期解決に向けて取り組んでいます。

質問 教職員の働き方改革を推進している中で、子どもと向き合う時間は実際に増えているのか伺います。

答弁 学級数の減少に伴う教職員数の減少のため「あまり変わらない」と感じている学校もあり、児童生徒と向き合う時間がより増えるよう、学校適正規模・適正配置を考えていきます。

質問 人権教育と働き方

改革を検討していくために、近い将来の学校像について、どのように考えていかなければならないのか伺います。

答弁 令和8年度からの次期教育大綱に「学校適正規模・適正配置の推進」を掲げる予定で、教育環境の課題を改善するための手段の一つになるものと考えます。

要望 学校の小規模化による教職員の削減が行われてしまう現状を踏まえ、市費による教諭補助員や介助員の増員を強く要望します。

質問 市民への意識啓発については。

答弁 市ホームページやSNS、出前講座、その他周知物の掲示、競技の体験講座等を実施しながら広報活動を行っています。

質問 選手や関係者、観客等を気持ちよく迎えるには、本市の宿泊所だけでは不足すると思うが、どう考えているか。

答弁 県境をまたいだ周辺自治体の宿泊施設の協力を得ながら、居室を確保して



湯けむり国スポ・全スポぐんま2029について

野本 泰生 議員



質問 4年後に群馬県で国スポが行われるが、本市で開催される競技と会場は。

答弁 正式競技として城沼でローイング（ボート）、ダノン城沼アリーナでレスリング、城沼野球場で軟式野球の3競技、デモンスポートシヨンスポーツは、ウォーキングを開催予定です。

質問 競技を円滑に行うための準備として、施設整備が必要となると思うが、その費用の財源は。

答弁 本市の財政負担が少なく、決して済むよう県の補助金や地方債、助成金を充当し、可能な限りの施設整備を図りたいと考えています。

要望 施設改修等の工事を

いきたいと考えています。

質問 国スポの成功と競技会場市の優位性をきっかけとして、本市の活性化につなげて欲しいと思うが、市長の考えは。

答弁 この大会を絶好のチャンスと捉え、日本全国から来ていただく皆様に、本市の食文化やアート、伝統に触れていただき、魅力発信につなげていくなど、それぞれの強みを生かした官民連携体制で取り組んでいきたいと考えています。